

令和4年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】 本庁 総務課 財務係 ☎43-2112

一般会計（繰越明許を含む）

◆歳入決算（収入）

令和4年度の歳入総額は113億4千269万円、前年度比3・1%の減となりました。各項目で増減の差はあったものの、新型コロナウイルス感染症対策などによる国からの交付金などの増により、全体額の比率については、大きな変動はありません。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の40・4%、町税を含めた自主財源が全体の26・8%となっており、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債（5億4千110万円）、旧合併特例事業債（1億8千870万円）、緊急自然災害防止対策事業債（1千900万円）、辺地対策事業債（1千260万円）、などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

◆歳出決算（支出）

歳出総額は109億2千511万円、前年度比2・2%の減となったものの、「物価高騰対策」、「新型コロナウイルス感染症対策」などに係る各種施策の充実を図ったことにより、100億を超える決算額となりました。

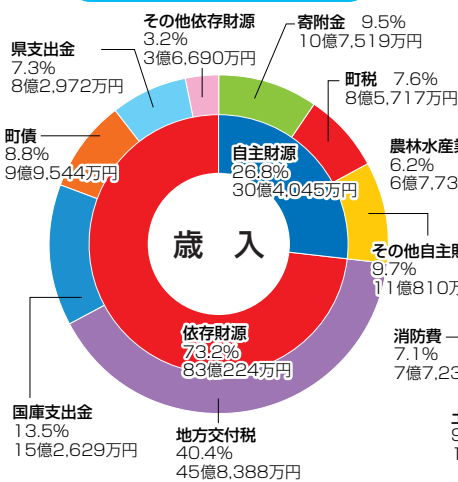
目的別の構成では、マイナンバーカード発行業務などにより、総務費が25・6%（27億9千255万円）、前年から続いている新型コロナウイルス感染症対策により、民生費が21・6%（23億5千583万円）、これまでに借入を行った事業に対する元利償還により、公債費は14・4%（15億7千844万円）、町営住宅等整備事業や道路等整備事業などにより、土木費が9・8%（10億7,233万円）となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の36・1%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が18・3%となっています。

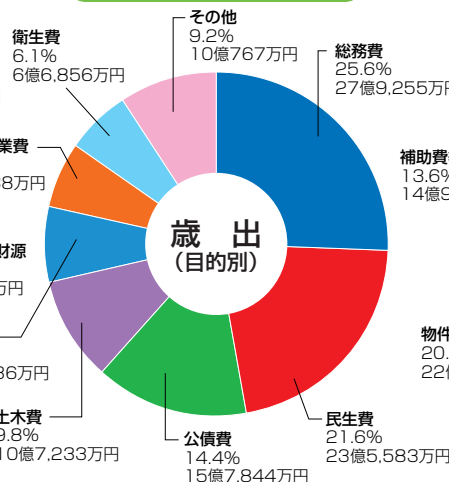
一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	113億4,269万円	109億2,511万円	4億1,758万円

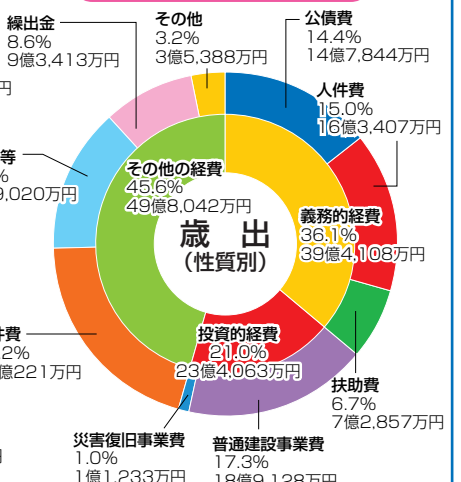
歳入



歳出（目的別）



歳出（性質別）



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	45億8,388万円	44万2,673円
国庫支出金	15億2,629万円	14万7,397円
寄附金	10億7,519万円	10万3,833円
町債	9億9,544万円	9万6,132円
町税	8億5,717万円	8万2,779円
県支出金	8億2,972万円	8万1,27円
その他	14億7,500万円	14万2,442円
合計	113億4,269万円	109万5,383円

※1人当たり
決算額を令和5年3月31日の
町人口10,355人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決算額	1人当たり
総務費	27億9,255万円	26万9,681円
民生費	23億5,583万円	22万7,506円
公債費	15億7,844万円	15万2,433円
土木費	10億7,233万円	10万3,557円
消防費	7億7,236万円	7万4,588円
農林水産業費	6億7,738万円	6万5,415円
衛生費	6億6,856万円	6万4,564円
その他	10億766万円	9万7,312円
合計	109億2,511万円	105万5,056円

【性質別】

	決算額	1人当たり
物件費	22億221万円	21万2,671円
普通建設事業費	18億9,128万円	18万2,644円
人件費	16億3,407万円	15万7,805円
公債費	15億7,844万円	15万2,433円
補助費等	14億9,020万円	14万3,911円
繰出金	9億3,413万円	9万2,111円
扶助費	7億2,857万円	7万3,599円
その他	4億6,621万円	4万5,022円
合計	109億2,511万円	105万5,056円

令和4年度の主な事業とその決算額

総務費

ふるさと納税事業	6億1,609万円
定住促進住宅整備事業	4,093万円
大方高校魅力化支援事業	1,388万円
新型コロナウイルス感染症対応	
土佐くろしお鉄道運行補助金	663万円
マイナンバーカード発行業務	354万円

民生費

障がい者自立支援給付費	3億4,089万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	1億203万円
あったかふれあいセンター事業	6,920万円
佐賀町民館改修事業	1,219万円

衛生費

コロナワクチン接種業務	2,919万円
予防接種事業	2,304万円
義務教育期間の医療費無料化事業	1,210万円
合併浄化槽設置補助金事業	1,085万円

農林水産業費

畜産団地内施設改修事業	8,033万円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	7,968万円
有害鳥獣被害防止対策事業	2,162万円

商工費

スポーツツーリズム誘客促進事業	5,795万円
漁船用燃油高騰緊急対策補助金	1,599万円

土木費

町営住宅等整備事業	3億2,244万円
高規格道路整備事業	2,322万円

消防費

地区緊急避難施設整備事業	1億4,648万円
木造住宅耐震改修事業	1億4,477万円
事前復興まちづくり計画策定業務	457万円

教育費

南郷小学校長寿命化事業	5,452万円
ICT整備事業	931万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	1億1,233万円
--------------	-----------

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12個の会計があります。歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は53億2千280万円、歳出総額は52億1千765万円、歳入歳出の差引総額は1億516万円となっています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額と、損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,535万円	197万円	1,338万円	
	宮川奨学資金	2,087万円	1,717万円	369万円	
	給与等集中処理	13億9,906万円	13億9,906万円	0円	
	国民健康保険事業	15億6,885万円	15億3,030万円	3,855万円	
	国民健康保険直診	4,224万円	4,191万円	33万円	
	介護保険事業	16億8,286万円	16億4,117万円	4,169万円	
	介護サービス事業	1,604万円	1,604万円	0円	
	農業集落排水事業	6,923万円	6,876万円	48万円	
	漁業集落排水事業	772万円	771万円	1万円	
	後期高齢者医療保険事業	2億2,555万円	2億1,868万円	687万円	
	情報センター事業	2億7,503万円	2億7,488万円	15万円	
	水道事業	収益的収支	2億6,774万円	2億5,431万円	1,343万円
		資本的収支	4,417万円	1億2,969万円	▲8,552万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和4年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	令和4年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.72%	20.0%
連結実質赤字比率	-	19.72%	30.0%
実質公債費比率	10.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0%
農業集落排水事業会計	-	20.0%
漁業集落排水事業会計	-	20.0%

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 - 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
 - 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 - 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 - 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。

基金現在高の状況について

「基金」とは特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金のようなものです。年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」、地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、その他特定の目的のために設置される「その他特定目的基金」があります。

令和4年度は、公債費や地域整備事業など、国や県からの財政支援のない事業への財源として充当するための取り崩しを行ったため、下記の表のとおりとなりました。今後も計画的な財政運営を行うため、確実かつ効率的な運用を行い、適正な管理・運営に努めてまいります。



基金の種類	令和4年度末 現在高(①)	令和3年度末 現在高(②)	増減額(① - ②)	増減の主な理由
財政調整基金	1,268,534千円	1,117,760千円	150,774千円	
減債基金	585,384千円	515,175千円	70,209千円	公債費の財源充当
その他特定目的基金 (17種類)	3,611,421千円	3,560,742千円	50,679千円	地域整備事業などへの財源充当

※上記の金額は普通会計に属する積立基金のみの累計額です。

森林環境譲与税の活用

「森林環境譲与税」は温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設されました。

令和4年度の交付額は、2千462万6千円となり、これを原資として森林を健全な状態に保ち、森林の持つさまざまな機能を最大限維持していくことを目的とする新たな森林管理システム調査業務や、入野松原再生計画にかかる事業などを実施しました。

今後も引き続き住民の皆さんが安心して暮らすことのできる森林整備や、新たな雇用創出を目的とした取組を進めてまいります。



令和4年度ふるさと納税の使い道

令和4年度のふるさと納税寄附金は、10億7千308万円となり、その一部を次の事業などに活用しました。引き続き、寄附者のご意向に基づき、黒潮町を元気にするための施策に活用させていただきます。

- ◆自然環境の保全事業
 - 合併浄化槽設置整備事業
 - 林道維持補修管理 など
- ◆農林水産業振興事業
 - 園芸用ハウス整備事業
 - 投石漁礁事業 など
- ◆福祉施策事業
 - 社会福祉協議会事業
 - 在宅子育て応援事業 など
- ◆教育・文化振興事業
 - 大方高校支援事業
 - 児童館運営事業 など
- ◆防災対策事業
 - 地区防災計画作成事業
 - 防災まちづくりプロジェクト など
- ◆新型コロナウイルスに負けないまちづくり事業
 - 観光誘客事業
 - 物価高騰対策商品券交付事業 など